

分析事例1：県内農作物の需要増加による経済効果

地産地消の推進により、県内農作物の需要が10億円増加したときの経済波及効果を分析します。

1 分析の入力値

- 分析には「令和2年経済波及効果分析ツール(38部門分析ツール)」を使用します。
- 耕種農業の需要が10億円増加したものとします。
- 10億円は購入者価格です。
- 県内農産物の需要のため、耕種農業の県内調達率を100%とします。また、商業・運輸マージンも県内需要のため、商業、運輸・郵便についても県内調達率を100%とします。
- 消費転換係数は、総務省「家計調査(仙台市の二人以上勤労者世帯)」における令和5年～令和7年の消費支出／実収入の3か年平均0.5395を使用します。

2 分析の結果

(1) 経済波及効果

(億円、人)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	総合波及効果		雇用者数
					うち粗付加価値	
分析結果	10.00	3.03	1.42	14.45	8.48	92

※百万円未満は四捨五入しています。

(2) 部門別波及効果 ※各部門金額上位3つまで記載

	部門別分析結果
直接効果	耕種農業(6.41億円)、商業(2.94億円)、運輸・郵便(6,500万円)
第一次波及効果	対事業所サービス(7,800万円)、運輸・郵便(5,300万円)、農業サービス(4,700万円)など
第二次波及効果	不動産(4,700万円)、対個人サービス(1,600万円)、商業(1,200万円)など
総合波及効果	耕種農業(6.45億円)、商業(3.23億円)、運輸・郵便(1.25億円)など

(3) 環境負荷

二酸化炭素排出量(エネルギー起源)は2,012t-CO₂、温室効果ガス排出量は4,086t-CO₂eqとなっています。